

国際社会は今、大きく変化しています。グローバル化の進展によって各国の相互依存関係はこれまでになく深まり、日本の景気は世界経済から大きな影響を受けています。

国内では少子高齢化、人口減少の同時進行という厳しい将来見通しに対して、年金・医療・介護・子育てなど、社会保障は大きな課題に直面しています。

こうした中であって公明党は、「誰もが、公平に良質な教育を受けることができ、使命と能力を開花することができる社会」「正規雇用をベースとしつつも、多様な働き方が受容される社会」「ライフステージに応じた多様で豊かな人生を実現できる社会」をめざしています。つまり格差が固定しない、一人ひとりが輝き活躍できる社会であり、その根底にある人間の尊厳を守り抜く「新しい福祉社会」の構築が急がれています。

「希望が、ゆきわたる国へ」。公明党は先の参院選でこのスローガンを掲げ、国民に政策を訴えぬきました。この参院選で公明党が躍進した意味を顧みれば、国民から寄せられた期待が極めて大きいことを自覚しなければなりません。自公政権の発足以来、日本経済は着実に回復に向かっておりますが、まだ道半ばです。ようやく見え始めた「希望」を、地方や中小企業・小規模事業者、個人・家計へと必ず広げなければなりません。

“日本一楽しく住みやすいまち”を目指す本市のおかれた状況をふまえつつ私たち生駒市議会公明党は、本市の更なる発展のため、市民の皆さまから寄せられたご意見ご要望を反映し、平成29年度の予算編成に係る要望を以下のとおりとりまとめました。

適正な財源確保と効率的な財政運用に配慮しながら、予算執行に反映していただきますようお願いいたします。

平成28年11月21日

生 駒 市 長

小 紫 雅 史 様

生駒市議会公明党

下 村 晴 意

恵比須 幹 夫

成 田 智 樹

## ■ 市長公室

- 1 各事業については、行政評価を行い無駄削減に努めること。
- 2 新しいコミュニケーションツールの活用等、広報広聴機能の充実に努めること。
- 3 職員研修制度の一層の充実を図り、一人ひとりの資質向上に努めること。
- 4 職員のコンプライアンス意識の啓発、職務規律の徹底を図ること。
- 5 職員の接遇力向上に努めること。
- 6 女性幹部職員の登用に努め、2018年までに女性管理職の割合30%を達成すること。
- 7 男性職員の育児休業の取得促進を図ること。
- 8 介護休業の取得促進を図ること。

## ■ 総務部

- 1 各種選挙投票率向上のため、期日前投票所の増設及び共通投票所の設置を検討、実施すること
- 2 18歳以上選挙権制度の施行に伴い、市民への周知及び国の方針に従い適切な主権者教育を実施すること。
- 3 国土強靱化地域計画を策定すること。
- 4 生駒市防災会議において、女性委員の増員を図ること。
- 5 指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所の適正な配置及び機能の充実に努めること。
- 6 避難所における、女性の視点を活かした防災設備・備品の整備拡充を図ること。
- 7 自主防災会の設置等を通じ、地域ごとの防災計画の作成など、地域の自主防災体制の充実に努めること。
- 8 総合防災訓練の適切な実施及び事後検証を行い、実効性のある災害対策の推進に努めること。
- 9 「被災者支援システム」の運用体制を整備し、全庁的な研修及び訓練を実施すること。
- 10 バリアフリー法に基づく「重点整備地区」を指定し、「バリアフリー基本構想」を作成すること。
- 11 鉄道駅のバリアフリー化を国の「移動等の円滑化の促進に関する基本指針」に基づき、目標年次である平成32年までに実現すること。
- 12 地域の安全のために、市民、地域安全推進委員、警察、行政が一体となって取り組み、その推進に努めること。
- 13 振り込め詐欺など高齢者を対象とした犯罪の未然防止に関する啓発強化を図ること。
- 14 コミュニティバスは、実証運行の検証を図るとともに、新規停留所、新規コース設定についての検討を継続すること。
- 15 デマンドバス（タクシー）導入について検討すること。

- 16 自転車専用駐車場の拡充に努めること。
- 17 自動ブレーキなどが装備された先進安全自動車の普及に努めること。
- 18 消費者教育の充実に努めること。
- 19 入札制度、随意契約の一層の透明化を図ること。
- 20 市民との協働の観点から、オープンデータ活用の取組を推進すること。
- 21 経費の効率的な執行を図り、市民の福祉向上のための事業に重点的に予算を配分すること。
- 22 自主財源の更なる確保に努めること。
- 23 公会計制度導入へ向け、固定資産台帳の整備を進めること。

## ■ 地域活力創生部

- 1 公共施設及び住宅への太陽光発電パネルの設置促進に努め、再生可能エネルギーの活用及び省エネ対策に取り組むこと。
- 2 ナラ枯れ対策を更に推進すること。
- 3 鳥獣被害対策の強化を図ること。
- 4 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」をめざす生駒市にふさわしい、観光行政を推進すること。
- 5 「生駒市アンテナショップ おちやせん」は、設置目的をふまえ、市のアンテナショップにふさわしい適切な運営に努めること。
- 6 地場産業の発展を図るとともに、伝統産業の保護育成に努めること。
- 7 商店街の活性化を図るとともに、商工行政の充実を期すこと。
- 8 中小零細企業のための融資枠の拡大、融資期間の延長を図り、中小零細企業の体質強化に努めること。

## ■ 市民部

- 1 休日・夜間の窓口業務、市民サービス及び自動交付業務の拡充を図ること。
- 2 男女共同参画の推進を図ること。
- 3 DV（ドメスティックバイオレンス）の意識啓発に努めること。
- 4 ごみ半減プランを見直し、CO<sub>2</sub>の削減に着目した計画への改定を検討すること。
- 5 ごみ半減プランに基づき、リサイクルセンター設置に努めること。
- 6 燃えるごみ、資源ごみ収集について、更なる利便性の向上を図ること。
- 7 食品ロス削減に向けた市民への啓発及び市が率先して取組むこと。
- 8 廃棄物発電の導入を前提とした清掃センターの次期計画を検討すること。
- 9 災害廃棄物処理計画を策定すること。
- 10 家庭ごみ有料化の実施状況を検証し、改善すべき点が認められた場合は適切に対応すること。

- 11 小型金属類の無料回収を実施すること。
- 12 家庭ごみの有料指定袋の販売により生じた歳入増分の有効活用を図ること。
- 13 防犯灯LED化についての検証を行うこと。
- 14 クールアースデーの市民への啓発及び市としての取組の充実を図ること。
- 15 路上喫煙防止のための環境整備を行うこと。

## ■ 福祉健康部

- 1 軽度認知障害の早期発見、早期治療の推進に努めるなど、認知症の予防、啓発事業の充実を図ること。
- 2 「災害時要援護者台帳」に基づき「要援護者マップ」を作成するなど、要援護者避難支援事業の充実を図ること。
- 3 高齢者・障がい者に対する虐待防止施策の一層の強化を図ること。
- 4 高齢者の移動支援対策を強化すること。
- 5 介護支援ボランティア制度の導入等、介護予防事業の充実を図ること。
- 6 介護保険の住宅改修及び福祉用具購入費用の受領委任払い制度を導入すること。
- 7 実効性のある地域包括ケアシステムの推進体制を構築すること。
- 8 生活困窮者自立支援法に基づき充実した体制の整備を図ること。
- 9 介護給付適正化事業の充実を図ること。
- 10 乳幼児の5歳児集団健診を取り入れること。
- 11 ロタウイルス予防接種を実施すること。
- 12 B型肝炎予防接種の対象を3歳児まで拡大すること。
- 13 妊婦健診補助の増額及び健診内容等を見直すこと。
- 14 不妊治療対策支援事業補助金の実施に努めること。
- 15 母子、父子手帳の内容の充実を図ること。
- 16 特定健診の受診率向上を図ること。
- 17 がん検診受診率向上のための施策を講じること。
- 18 がん検診における精密検査（二次検診）の受診率向上を図ること。
- 19 中学生を対象としたピロリ菌検査を実施すること。
- 20 前立腺がん検診を導入すること。
- 21 がんに関する情報発信の更なる充実を図ること。
- 22 自殺防止支援に努めること。
- 23 うつ病など精神疾患専門の健康相談窓口の拡充を図ること。
- 24 音楽療法の積極的な推進に努めること。
- 25 市民の食生活を守るため「食育推進基本計画」に基づき啓発に取り組むこと。
- 26 集団検診における、乳がん、子宮がんのセット検診の拡充を図ること。
- 27 データヘルス事業の充実を図ること。
- 28 受動喫煙防止対策に取り組むこと。
- 29 市立病院は、人員体制の整備及び地域医療の支援に対する取組など、生駒市病院

事業計画に基づく適正な事業執行に努めること。

## ■ 建設部

- 1 防災・減災の観点から、市民の安全確保のため、道路、水路及び橋梁等の予防保全工事を実施すること。
- 2 計画に基づく、道路の整備・補修工事を実施すること。
- 3 土砂災害特別警戒区域の指定に伴い、住民への周知を徹底すること。
- 4 土砂災害特別警戒区域におけるナラ枯れ被害木の状況を把握し、必要に応じ災害時の早期避難など、住民への注意喚起を行うこと。
- 5 道路管理に影響が出ると想定されるナラ枯れ被害木について、継続的な監視を行い、必要に応じて伐採するなど危険除去に努めること。

## ■ 都市整備部

- 1 生駒駅前交通広場の適切な環境整備を図ること。
- 2 学研高山地区第2工区は、関係者と合意形成のうえ開発を進めること。
- 3 住宅の耐震化促進施策の継続・充実に努めること。
- 4 空き家の適正管理に関する条例に基づき、危険な老朽空き家の撤去及び使用可能な空き家の利活用促進を図ること。
- 5 児童公園の遊具の設置と安全管理の強化に努めること。
- 6 公園への高齢者用健康増進設備の設置に努めること。

## ■ 上下水道部

- 1 下水道の普及に全力で取り組むこと。
- 2 下水道の接続を促進するための多角的な方策を講じること。
- 3 CO<sub>2</sub>排出削減のため、節水意識の啓発に努めること。
- 4 既設住宅の合併浄化槽導入に係る補助率の更なる引上げを検討すること。

## ■ 教育振興部

- 1 教師の資質向上を図ること。
- 2 「早寝、早起き、朝ごはん運動」を推進すること。
- 3 読書活動の推進に努め、図書館の充実に図るため、図書館司書を常勤にすること。
- 4 朝の10分間読書運動を実施すること。

- 5 障がい児への対応及び特別支援学級の充実を図ること。
- 6 普通学級に在籍する広汎性発達障害の児童・生徒の早期発見及び早期支援を行うこと。
- 7 児童・生徒の安全対策に万全を期すこと。
- 8 児童・生徒の体力向上に努めること。
- 9 教育現場における「がん教育」を推進すること。
- 10 食育の観点から、各学校への栄養教諭の配置をすすめること。
- 11 学校給食の安全確保を図るとともに食物アレルギー対策に万全を期すこと。
- 12 非行防止対策の強化を図ること。
- 13 薬物防止対策の強化を図り、キャラバンカー等を活用し啓発に努めること。
- 14 「放課後子ども総合プラン」を実施すること。
- 15 いじめ防止対策強化のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増配に努めること。
- 16 いじめ防止月間の充実に努めること。
- 17 いじめ防止対策推進法に基づき各学校での取り組みを推進すること。
- 18 体罰及び行き過ぎた指導の根絶に向けた取り組みを推進すること。
- 19 学校施設の非構造部材について、定期的な調査、点検を実施し、耐震化のための適切な措置を講ずること。
- 20 学校での防災管理体制及び教職員の防災研修の充実を図ること。
- 21 通学路の安全対策の持続的推進を図るとともに、安全確保のため、歩道の新設、拡幅等、具体的施策を講じること。
- 22 熱中症対策として、幼稚園及び小・中学校の普通教室にエアコン等冷房設備を設置すること。
- 23 熱中症対策として、幼稚園及び小・中学校にミストシャワーを設置すること。
- 24 保育所の待機児童解消のため、保育コンシェルジュの設置、保育ママ事業の導入など、あらゆる施策を講じること。
- 25 公共施設等に「赤ちゃんの駅」を設置すること。
- 26 児童に対する虐待防止のため一層の対策強化を図ること。
- 27 病児・病後児・体調不良児保育の拡充を図ること。
- 28 少子化対策の一環として、子育て支援総合センターの充実に努めること。

## ■ 生涯学習部

- 1 公共施設の照明の脱水銀灯化を計画的に推進すること。
- 2 文化・体育施設の非構造部材について、定期的な調査、点検を実施し、耐震化のための適切な措置を講ずること。
- 3 子ども・若者育成支援推進法に基づき、ひきこもり、ニート対策として、地域支援協議会の設置等、具体的施策を講じること。
- 4 家庭教育支援チームの設置を推進すること。

- 5 市民が、質の高い文化芸術に触れる機会の提供に努めること。
- 6 乳幼児を連れたまま、気兼ねなく図書館を利用できる「乳幼児タイム」を実施すること。
- 7 雑誌スポンサー制度の充実を図ること。
- 8 「読書通帳」を導入すること。
- 9 障がい者がスポーツに親しめる環境を整備すること。
- 10 HOS生駒北スポーツセンターについて、市民が利用しやすい適切な施設運営と環境づくりに努めること。
- 11 「文化プログラム」への参加など、2020年東京オリンピック、パラリンピック開催を契機とした地域活性化のための施策を実施すること。

## ■ 消防本部

- 1 適正人員の確保に努め、消防力増強に万全を期すこと。
- 2 女性消防士の採用と育成に努めること。
- 3 信頼される消防、救急体制整備のため、職員研修等の充実に努めること。

平成 2 9 年度

# 予 算 要 望 書

生駒市議会公明党